

平成17年度（2005年度）

事業報告書

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

学校法人 帝塚山学院

目 次

1. 建学の精神	P 2
2. 沿革	P 2
3. 法人組織	P 4
4. 平成17年度予算の執行状況(財務の概要)		
(1)資金収支計算	P 7
(2)消費収支計算	P 8
(3)貸借対照表	P10
(4)平成17年度決算に係る主要科目説明(参考資料)	P11
5. 学生数・教職員数・財務比率などの推移		
(1)学生数推移表	P16
(2)教員・職員推移表	P17
(3)財務比率推移表	P18

平成17年度 事業報告書の提出にあたって

理事長 加納 武

学校法人帝塚山学院にとって、平成17年度（2005年度）は前年にも増して非常に厳しい1年であったということが出来ましょう。

少子化とそれに伴う競争激化の中で、本学院も入学者減さらには定員割れという現実直面いたしました。

このことはすでに理事・監事・評議員の皆様方もご存知の通りの財務状況となり、その解決こそが当面の緊急課題となっております。

これに加えて平成17年度は、理事長不在の期間が長く続きましたが、このことは、帝塚山学院が一つになって難局に対するという点で、まったく影響がなかったとは言えないと考えております。

幸い現場教職員は、もっとも大切な教育については、児童・生徒・学生に対して、何等の影響を与えることもなく、努力と配慮を注いでくれて成果を挙げることが出来ました。心強く思う次第であります。

しかも各部門においては積極的に改革案の検討を進めまして、大学人間文化学部の食物栄養学科は平成18年4月予定通り開設の運びとなりましたし、幼稚園3年保育制の完全実施も新園舎増築工事の完成によってスタートすることが出来ました。その他にも文学部改革や、住吉小中高12年の一貫教育の再編成、小・中・高の英語一貫教育のさらなる推進、また関西学院大学と提携した「関学コース」の設置など、学院発展の重要なポイントとなるとの認識を持ち、精力的活動を続けています。熱心な教職員の想いが、やがて結実することに大いなる期待をしています。

学校法人帝塚山学院の平成17年度（2005年度）の事業の概要をとりまとめましたのでご報告申し上げます。

1. 建学の精神

帝塚山学院は大正5年（1916年）山本藤助、山田市郎兵衛ら大阪有数の資産家が、理想的教育の実現を目指していた庄野貞一ら若き教育者とともに設立したものであります。

その建学の精神は、初代学院長にもなられた庄野貞一先生によって「一にも力、二にも力、三にも力、力の人」と掲げられました。

この標語は創立期より現在まで、時代の移り変わりに対応しつつも連綿と受け継がれてまいりました。そして幾多の秀れた卒業生を世に送り出してきたのです。

90年の歴史を経て時代も変化しましたが、庄野先生の提唱した

1. 1人1人の個性を十分に観察すること（個性観察）
2. 各人のそれぞれの気質を鍛練すること（気質鍛練）
3. 高遠な目的を持つ人間を育てること（目的高遠）

の教育目標は、今日もなお教育の根幹として重要なことであります。

今や時代は21世紀となり、社会が教育に求める理想像にもいささかの変化が見られるなか、新たな教学理念として「人間として生きる力を育てる」—高い志・豊かな感性・他への思いやり—を設定いたしました。これも「力の人」を基盤とした、豊かな人間性の涵養という点でいまでも受けつがれてゆらぎません。

2. 沿革

大正	5年（1916）	8月	財団法人設立認可申請を文部省に行う
〃	（ 〃 ）	12月	12月21日付で財団法人設立が認可される
大正	6年（1917）	1月	校舎建築の地鎮祭をとり行う
〃	（ 〃 ）	4月	帝塚山学院小学校開校。児童数は1年から5年まで5学級85名
〃	（ 〃 ）	5月	5月12日校舎が完成し開院式を行う
〃	（ 〃 ）	10月	校歌（旧校歌）制定

大正 7年 (1918)	4月	帝塚山学院幼稚園開園。当時は南華幼稚園と称する。園児数 37名
大正 15年 (1926)	3月	1月18日付で文部省に申請していた帝塚山学院高等女学校の設立が認可される
〃 (〃)	4月	4月8日に高等女学校の開校式・入学式を行う
昭和 4年 (1929)	6月	学院旗 (校旗) 制定
昭和 6年 (1931)	8月	戦前の卒業生には思い出の多い仁川コロニーが開設される
昭和 16年 (1941)	2月	財団法人帝塚山学園および帝塚山中学校の設置が文部省より認可される
〃 (〃)	4月	帝塚山学園の開園式ならびに中学校入学式を挙行
昭和 22年 (1947)	4月	学制改革により中学校を設置
昭和 23年 (1948)	4月	学制改革により高等学校を設置
昭和 25年 (1950)	4月	帝塚山学院短期大学が住吉区帝塚山の現幼稚園舎の場所に開学。文芸科と服飾科の2専攻で入学者は文芸科 26名、服飾科 7名であった
昭和 26年 (1951)	3月	財団法人帝塚山学院を学校法人帝塚山学院に改組
〃 (〃)	11月	祝歌「茜雲 (あかねぐも)」(小野十三郎作詞・川澄健一作曲) 制定
昭和 28年 (1953)	10月	新学院歌 (寿岳文章作詞・山田耕筰作曲) が制定される
昭和 41年 (1966)	4月	帝塚山学院大学が大阪府南河内郡狭山町 (現・大阪狭山市) に開学。文学部の日本文学、英文学、美学美術史3学科への第1回入学生は182名であった
昭和 42年 (1967)	4月	中学校男子部が開校し、中学校は男女別学となる
昭和 58年 (1983)	4月	帝塚山学院泉ヶ丘中学校・高等学校が泉北ニュータウン、堺市晴美台に開校する。第1期入学生は中学校 71名、高等学校 153名

昭和59年（1984）	4月	泉ヶ丘高等学校に女子の国際科が開設される
昭和61年（1986）	4月	短期大学が泉ヶ丘中・高隣接地の堺市晴美台に移転し、同時に学生収容定員の増加を行う
昭和63年（1988）	4月	大学文学部に、国際文化学科が開設される
平成10年（1998）	3月	住吉校舎の全面建替第Ⅰ期工事が完了 （第Ⅱ期は平成11年3月に完成）
〃（〃）	4月	短期大学を基盤に大学人間文化学部（文化学科・人間学科）を開設する
平成11年（1999）	9月	短期大学を廃止
平成15年（2003）	4月	それまで4学科であった文学部を、コミュニケーション学科と、国際文化学科の2学科に改組する
〃（〃）	4月	大学人間文化学部を男女共学にする
〃（〃）	4月	大学院人間科学研究科を開設し、臨床心理学、健康科学、メディア・言語文化の3コースをおく
平成18年（2006）	4月	大学人間文化学部に食物栄養学科開設 幼稚園3年保育2クラス実施
平成19年（2007）	4月	帝塚山学院住吉中学校高校コース制変更を設ける。（医歯薬コース、関学コース、総合進学コース）

3. 法人組織

学校法人帝塚山学院は教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神に則って学校教育を行い、良識的な社会人として、文化や社会の成熟に貢献できる人材を育成することを目的としております。

この目的を達成するために、帝塚山学院では大学・大学院、高等学校・中学校、泉ヶ丘高等学校・泉ヶ丘中学校、小学校、幼稚園を設置しています。

平成17年度における、役員および諸機関と役割はおよそ次のとおりであります。

理事会

帝塚山学院の教育の充実および向上を目的とする有効適切な経営管理を行うため、その基本的な施策、方針、計画など本法人の重要事項を審議し、決定する機関である。構成は寄付行為第13条1項1号理事が5名、2号理事が5名、同じく3号理事12名の計22名。

評議員会

法人の諮問機関であり、予算や決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて評議員会の議決を経なければならない。構成は法人の教職員から13名、同窓会員5名、理事から3名、学識経験者17名の計38名。

監事

学校法人の法定の監査機関であり、学校法人の財産と理事の業務執行の状況を監査する機構である。現在帝塚山学院の監事は2名。

理事長

法人の代表者である。また法人内部の事務の総括者（私立学校法第37条）であり、理事会、評議員会の招集者である。

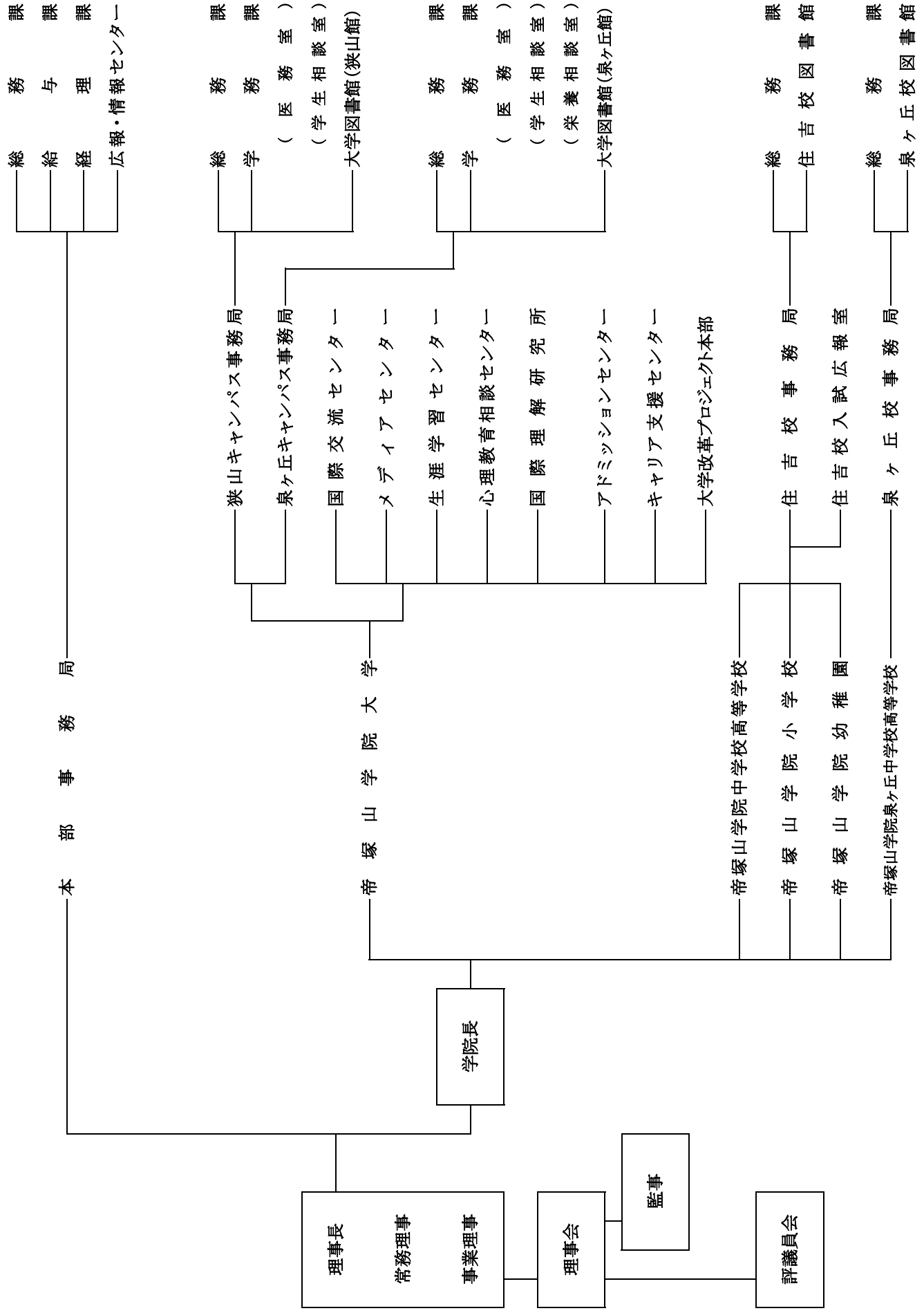
学院長

帝塚山学院の設置する各学校の教育部門の総括者であり、学院教育を広く知らしめるための渉外的な役割も有する。

各学校の長

各学校の代表者であり、その学校教職員の統督者（学校教育法第58条）である。帝塚山学院においては大学の学長、住吉と泉ヶ丘の中学校・高等学校長、小学校長、幼稚園長がいる。

法人組織構成図



4. 平成17年度予算の執行状況（財務の概要）

平成17年度決算について、その概要を報告いたします。なお、金額は千円未満を四捨五入して示しています。
 主要な科目の説明は、11ページ以降の参考資料をご覧ください。

（1）資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告いたします。

資金収支総括表

(収入の部)		(単位：千円)		
科 目	予 算	決 算	増 減	
学生生徒等納付金収入	4,284,116	4,273,371	10,745	
手数料収入	64,862	70,965	△ 6,103	
寄付金収入	61,510	65,523	△ 4,013	
補助金収入	1,092,126	1,125,013	△ 32,887	
資産運用収入	17,465	18,224	△ 759	
資産売却収入	2,049,558	2,049,558	0	
事業収入	9,889	9,695	194	
雑収入	196,810	200,859	△ 4,049	
借入金等収入	618,500	618,500	0	
前受金収入	393,350	431,025	△ 37,675	
その他の収入	759,254	772,226	△ 12,972	
資金収入調整勘定	△ 583,840	△ 590,537	6,697	
当年度資金収入合計	8,963,600	9,044,422	△ 80,822	
前年度繰越支払資金	1,744,950	1,744,950	0	
収入の部合計	10,708,550	10,789,372	△ 80,822	

大学人間文化学部の退学、除籍者による納付金の減

入学志願者増による検定料収入の増

大阪府経常費補助金収入の増

入学予定者増による前受金収入の増

(支出の部)		(単位：千円)		
科 目	予 算	決 算	増 減	
人件費支出	4,108,604	4,124,120	△ 15,516	
(教・職員人件費、役員報酬)	3,794,948	3,806,163	△ 11,215	
(退職金支出)	313,657	317,957	△ 4,300	
教育研究経費支出	772,352	709,795	62,557	
管理経費支出	297,555	278,281	19,274	
借入金等利息支出	65,804	65,585	219	
借入金等返済支出	384,890	405,890	△ 21,000	
施設関係支出	1,273,005	1,257,123	15,882	
設備関係支出	235,918	232,564	3,354	
資産運用支出	1,758,021	1,758,035	△ 14	
その他の支出	368,349	370,843	△ 2,494	
資金支出調整勘定	△ 313,130	△ 428,521	115,391	
当年度資金支出合計	8,951,368	8,773,715	177,653	
次年度繰越支払資金	1,757,179	2,015,659	△ 258,480	
支出の部合計	10,708,547	10,789,374	△ 80,827	

経費節減により、教育・管理経費の減(各部予算平均約7.5%)

学校債返済による支出増

業者支払い及び振興・共済事業団や退職金財団への掛け金等の期末未払金の増

上記の結果次年度繰越支払資金が増加しました

当年度資金収支差額	12,229	270,709	△ 258,480
-----------	--------	---------	-----------

(注) 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計及び増減の数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容を報告いたします。

消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金	4,284,116	4,273,371	10,745
手数料	64,862	70,965	△ 6,103
寄付金	61,510	76,076	△ 14,566
補助金	1,092,126	1,125,013	△ 32,887
資産運用収入	17,465	18,224	△ 759
事業収入	9,889	9,695	194
雑収入	196,810	200,859	△ 4,049
帰属収入合計	5,726,778	5,774,203	△ 47,425
基本金組入額合計	△ 724,699	△ 709,230	△ 15,469
消費収入の部合計	5,002,079	5,064,973	△ 62,894

図書や機器備品等の現物寄付金の増

基本金組入額は自己資金による施設・設備関係支出及び過去債務の借入金返済を組入れた。17年度においては大学キャンパス整備資金の2号基本金を1号基本金へ振り替えた

(消費支出の部)

科 目	予 算	決 算	増 減
人件費	4,106,053	4,098,320	7,733
(教・職員人件費、役員報酬)	3,794,948	3,806,163	△ 11,215
(退職給与引当金繰入額)	156,287	136,828	19,459
(消費収支退職金支出)	154,818	155,328	△ 510
教育研究経費	772,352	708,813	63,539
管理経費	297,555	278,281	19,274
減価償却額	685,063	685,063	0
借入金等利息	65,804	65,585	219
徴収不能引当金繰入額	5,625	5,625	0
資産処分差額	21,489	22,122	△ 633
消費支出の部合計	5,953,941	5,863,809	90,132

過去や今年度の機器備品等の除却により組入れを上回った部門に対しては基本金の取崩しを行いました

帰属収支差額(注1)	△ 227,163	△ 89,606	△ 137,557
帰属収支差額比率(注2)	-4.0%	-1.6%	-2.4%
当年度消費収支差額	△ 951,862	△ 798,836	
前年度繰越消費支出超過額	△ 6,128,585	△ 6,128,585	
基本金取崩額	61,598	55,963	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 7,018,849	△ 6,871,458	

上記の結果、帰属収支差額比率は△1.6%の支出超過となりました。また翌年度への繰越消費収支差額は68億7千1万円の支出超過となりました。

(注1) 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注2) 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100

また、消費収支計算の過去からの推移は以下のとおりです。

平成9年度～平成18年度年度別消費収支計算書推移表

<消費収支計算>

(単位:百万円)

項目	平成9年度決算	平成10年度決算	平成11年度決算	平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度当初 予算
帰属収入	6,709	6,622	6,821	6,623	6,619	6,149	6,107	5,864	5,774	5,563
学生生徒納付金	5,121	4,948	4,978	5,087	4,974	4,731	4,499	4,346	4,273	4,306
消費収入	5,444	5,298	5,794	5,906	5,997	5,614	5,664	5,420	5,065	5,133
消費支出	6,094	6,664	6,658	6,209	6,316	5,837	5,961	5,689	5,864	5,334
人件費	4,621	4,777	4,861	4,453	4,563	4,051	4,267	4,022	4,098	3,566
帰属収支差額	615	-42	163	414	303	312	146	175	-90	229
基本金組入額	1,265	1,324	1,027	717	622	535	443	444	709	430
消費収支差額	-650	-1,366	-864	-303	-319	-223	-297	-269	-799	-201
基本金取崩額									56	127
収支差額累計額	-2,488	-3,854	-4,718	-5,021	-5,340	-5,563	-5,860	-6,129	-6,872	-6,946

(3) 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告いたします。

貸借対照表

資産の部 (単位：千円)

科 目	17年度末	16年度末	増 減
固定資産	22,652,916	22,189,382	463,534
有形固定資産	20,749,685	19,950,869	798,816
その他の固定資産	1,903,231	2,238,512	△ 335,281
流動資産	2,323,933	2,568,570	△ 244,637
合 計	24,976,849	24,757,952	218,897

大学泉ヶ丘C校舎増築や幼稚園園舎増築により、有形固定資産は増加しました

大学キャンパス整備引当特定資産を取り崩し、校舎建築資金に充当したことにより、その他の固定資産は減少しました

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	17年度末	16年度末	増 減
固定負債	4,364,605	4,246,773	117,832
長期借入金	2,734,440	2,565,830	168,610
学校債	609,100	639,703	△ 30,603
退職給与引当金	1,007,340	1,033,140	△ 25,800
徴収不能引当金	13,725	8,100	5,625
流動負債	1,434,565	1,243,896	190,669
短期借入金	331,390	231,390	100,000
学校債	124,600	149,997	△ 25,397
未払金・前受金・預り金	978,575	862,509	116,066
計	5,799,170	5,490,669	308,501
基本金	26,049,136	25,395,868	653,268
消費収支差額	△ 6,871,457	△ 6,128,585	△ 742,872
合 計	24,976,849	24,757,952	218,897

上記の固定資産取得のために、有価証券等の流動資産が減少しました

大学泉ヶ丘C校舎増築のために、銀行より借入れを行ったため長短借入金が増加しました

退職金等支払の期末未払金や入学予定者からの期末前受金が増加しました

正味資産	19,177,679	19,267,283	△ 89,604
減価償却累計額	8,102,027	7,494,046	607,981
基本金未組入額	3,372,107	3,197,220	174,887

帰属収支差額の8千9百万円正味資産が減少いたしました

(注) 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

(4) 平成17年度決算に係る主要科目説明

17年度決算の概要について予算との対比で説明します。主な差額は、
(収入の部)

1. 大学人間文化学部の退学、除籍者による納付金の減1,167万円
2. 入学志願者増による検定料収入の増489万円
3. 寄付金の収入増401万円(現物寄付1,055万円)
4. 補助金収入(大阪府経常費補助金)4,328万円の収入増
5. 入学予定者増による前受金収入3,767万円の収入増(資金収支)
6. 預り金受入れ増によるその他の収入の増1,297万円増(資金収支)
7. 資金収入調整勘定(未収入金)の増669万円(資金収支)

(支出の部)

1. 人件費の増(定年外退職者追加による退職金の増等)1,551万円(資金収支)
2. 教育研究経費及び管理経費の支出減8,183万円
3. 借入金等返済支出(学校債)の支出増2,100万円(資金収支)
4. 施設関係支出の減1,588万円(資金収支)
5. 資金支出調整勘定(未払金)の増1億1,539万円(資金収支)
6. 次年度繰越支払資金の増約2億5,848万円(資金収支)

であります。

以下は、計算書類の科目中の主な内訳明細です。参考資料としてご覧ください。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことにより生ずるすべての資金収支の内容を示しています。資金収支計算では、現預金に前受金、未収入金、未払金を加えたものを資金としてとらえていますので、個々の収入金額、支出金額は必ずしも企業会計におけるキャッシュ・フローとはなっていませんが、別途「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」を設けて、これらの前受金等を調整することにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

収入の部(主なもの)

- | | | | |
|----------------------|------------------------------|---------------------------|-------------|
| 1. 学生生徒等納付金収入 | 42億7,337万円(1,074万円減) | | |
| 入学金 | 297,275千円 | 授業料 | 3,534,724千円 |
| 施設設備費 | 221,190千円 | 環境整備費 | 144,860千円 |
| 国際教育充実費 | 19,610千円 | 実験実習費 | 54,240千円 |
| 2. 手数料収入 | 7,027万円(541万円増) | | |
| 入学検定料 | 入学志願者数 2,753名 | 65,730千円(補正2,588名より165名増) | |
| 3. 寄付金収入 | 6,552万円(401万円増) | | |
| 特別協力金 | 45,000千円 | | |
| 教育後援会 | 12,559千円 | | |
| PTA寄付金 | 3,200千円 | | |
| 収益事業会計 | 3,000千円 | | |
| 個人及び団体 | 1,763千円 | | |
| 4. 補助金収入 | 11億2,501万円(3,288万円増) | | |
| 日本私立学校振興・共済事業団経常費補助金 | | | |
| 大学 | 191,004千円(平成16年度実績209,299千円) | | |
| 借入金利子助成金 | 17,218千円(事業団借入に対して) | | |
| 大阪府経常費補助金 | | | |
| 高等学校(住吉) | 193,733千円(平成16年度実績199,561千円) | | |
| 高等学校(泉ヶ丘) | 220,343千円(平成16年度実績229,180千円) | | |

中学校（住吉）	123,322 千円（平成 16 年度実績 146,021 千円）		
中学校（泉ヶ丘）	122,349 千円（平成 16 年度実績 123,718 千円）		
小学校	172,541 千円（平成 16 年度実績 163,664 千円）		
幼稚園	24,976 千円（平成 16 年度実績 21,699 千円）		
計	857,264 千円（平成 16 年度実績 883,843 千円）		
大阪府特色教育振興補助金	3,139 千円（住吉高等学校）		
	1,950 千円（泉ヶ丘高等学校）		
	315 千円（住吉中学校）		
	1,417 千円（小学校）		
	6,821 千円		
大阪府授業料軽減補助金	19,890 千円（住吉高等学校）		
	26,480 千円（泉ヶ丘高等学校）		
	460 千円（幼稚園）		
	46,830 千円		
5. 資産運用収入 1,822 万円（75 万円増）			
預貯金利息	8,672 千円		
施設設備利用料	9,409 千円		
6. 資産売却収入 20 億 4,955 万円（有価証券売却収入）			
7. 事業収入 969 万円（19 万円減）			
公開講座収入	6,420 千円		
大学教養試験講座収入	704 千円		
大学心理教育相談センター収入	2,570 千円		
8. 雑収入 2 億 85 万円（404 万円増）			
入学要項等頒布収入	229 千円	私立大学退職金財団より	55,466 千円
大阪府退職金財団より	125,868 千円	その他	19,296 千円
9. 借入金等収入			
学校債収入	118,500 千円		
銀行借入金収入	500,000 千円		
10. 前受金収入 4 億 3,102 万円（3,767 万円増）			
入学金	270,175 千円	授業料	125,600 千円
施設設備費	17,280 千円	環境整備費	11,240 千円
国際教育充実費	980 千円	実験実習費	5,750 千円
11. その他の収入 7 億 7,222 万円（1,297 万円増）			
学校債引当資産より繰入	1,350 千円		
退職給与引当資産より繰入	158,346 千円		
大学キャンパス整備引当特定資産より繰入	440,000 千円		
前期末未収入金（16 年度退職金財団他）	156,166 千円		
長期貸付金回収	1,493 千円		
預り金受入収入	14,934 千円		
12. 資金収入調整勘定 △5 億 9,053 万円（△ 669 万円増）			
期末未収入金（17 年度退職金財団他）△	191,622 千円		
前期末前受金（16 年度前受金）△	398,915 千円		
13. 前年度繰越支払資金 17 億 4,494 万円			
支出の部（主なもの）			
1. 人件費支出 41 億 2,411 万円（1,551 万円増）			
資金支出人件費	3,754,681 千円		
退職金支払支出（18 名）	317,956 千円		
支払報酬から人件費へ	51,481 千円		

2. 教育・管理経費支出	9億8,807万円 (8,183万円減)	
3. 借入金等利息支出	6,558万円	
日本私立学校振興・共済事業団返済利息		55,623千円
大阪府育英会返済利息		9,364千円
銀行借入金返済利息		597千円
4. 借入金等返済支出	4億589万円 (2,100万円増)	
日本私立学校振興・共済事業団返済		194,390千円
大阪府育英会返済		37,000千円
学校債返済		174,500千円
5. 施設関係支出	12億5,712万円 (1,588万円減)	
建物		834,151千円(大学泉ヶ丘C新館増築594,730千円、 大学泉ヶ丘C旧館改修53,025千円、幼稚園新館増築142,541千円、幼稚園本部特別校舎改修43,854千円)
建物付属設備		422,971千円(大学泉ヶ丘C新館増築339,255千円、 大学泉ヶ丘C旧館改修21,000千円、幼稚園新館増築48,667千円、幼稚園本部特別校舎改修14,049千円)
6. 設備関係支出	2億3,256万円 (335万円減)	
機器備品費		51,100千円 (大学泉ヶ丘C新館増築18,375千円)
什器備品費		138,374千円(大学泉ヶ丘C新館増築129,141千円)
その他機器備品		5,918千円
図書費		37,169千円
7. 資産運用支出	17億5,803万円 (1万円増)	
有価証券購入支出		1,499,689千円 (A B C P購入)
退職給与引当特定資産		158,345千円 (累計10億円)
学校債引当特定資産		100,000千円 (累計7億円)
8. その他の支出	3億7,084万円 (249万円増)	
前期末未払金支払 (16年度退職金他)		359,498千円
長期貸付金支払		7,500千円 (大学院奨学金貸付金)
立替金支払		△ 93千円
仮払金支払		3,937千円 (晴美台小学校架設トイ設置費)
9. 資金支出調整勘定		
期末未払金 (17年度退職金他)		△ 428,521千円
10. 次年度繰越支払資金	20億1,565万円 (2億5,848万円増)	

【消費収支計算書】

消費収支計算書は、当該年度に帰属する収入から、基本金として支出した金額を控除した消費収入と人件費や教育・管理経費などの消費支出を対比し、その均衡状況を示すとともに学校法人の当該年度の経営状況を明らかにするものとされています。企業会計の損益計算書に近いものですが、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が、消費収支計算書では基本金組入額として計上されている点が異なります。

消費収入の部 (主なもの)

1. 現物寄付金	1,055万円 (1,055万円増)	
法人・個人等から受贈された機器備品・図書等の評価額です。		
2. 基本金組入額	7億922万円 (1,546万円減)	
第1号基本金		
過去債務 (事業団住吉借入金)		166,620千円
過去債務 (育英会住吉借入金)		25,000千円
過去債務 (育英会泉ヶ丘中借入金)		4,368千円
過去債務 (学校債借入金)		100,000千円
第2号基本金からの振替		440,000千円
施設設備支出		526,678千円

当期除却額	△	55,832 千円
前年度からの繰延額	△	51,327 千円
未払金	△	6,277 千円
計		1,149,230 千円
第2号基本金 第1号基本金への振替	△	440,000 千円
合 計		709,230 千円

消費支出の部（主なもの）

1. 人件費支出		
退職給与引当金繰入額		136,828 千円
退職金P/L		155,328 千円
2. 教育・管理経費支出		
教育経費減価償却額		646,951 千円
管理経費減価償却額		38,110 千円
印刷製本費から図書費へ振替額	△	981 千円
3. 資産処分差額		
図書の除籍に伴う処分額		16,887 千円
建物、構築物除却額		5,234 千円
4. 徴収不能引当金繰入額		
大学院学生向け奨学金貸付金次年度以降の徴収不能推定額		5,625 千円

基本金取崩額 5,596 万円（563 万円減）

平成17年度施行の学校法人会計基準の改正に伴い、機器備品等の過年度基本金組入れの繰延高については継続的に維持する必要がない場合には、平成17年度中に基本金の取崩対象に含めなければならなくなり今年度取崩しを行った

第1号基本金 過去債務（事業団大学文学部借入金）		27,770 千円
過去債務（育英会泉ヶ丘高借入金）		7,632 千円
施設設備支出		34,543 千円
当期除却額	△	43,372 千円
前年度からの繰延額	△	82,535 千円
計	△	55,962 千円

上記により当年度の消費支出超過額は7億9,883万円で前年度からの繰越額と当年度基本金取崩額を含めた翌年度繰越支出超過額は68億7,145万円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、期末時点の財政状態をあらわした計算書類で、学校法人の資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を示しています。企業会計と異なって、学校会計においては、資本という概念がないので、基本金として組入れている金額と当該年度までの消費収支計算の結果である消費収支差額が、貸借対照表の貸方に計上されていることが、大きな特徴になっています。

（1）資産の部（主なもの）

- ①建物 143億6,903万円（7億6,763万円増）
増加は、期中に取得した幼稚園や大学泉ヶ丘キャンパスの校舎建築によるものです。
- ②構築物 1億9,963万円（2,157万円減）
減少は、減価償却によるものです。
- ③教育研究用機器備品 7億4,157万円（2,530万円増）
増加は、大学泉ヶ丘キャンパス校舎増築にかかる機器備品取得によるものです。

④図書 23 億 8,387 万円 (2,965 万円増)

増加は、各部門による図書の購入等によるものです。

⑤長期貸付金 2,092 万円 (607 万円増)

増加は、大学院の学生に対する貸与奨学金額です。

⑥学校債引当特定資産 7 億円 (9,865 万円増)

長・短期借入金の学校債の返済支出に備えるために資金を留保し、引当資産化したもので、今年度組入れた金額が増加しています。

⑦大学キャンパス整備引当特定資産 0 万円 (44,000 万円減)

将来大学キャンパスの校舎の増築や改修の支出のために資金を留保し引当資産化したものを、今年度第 2 号基本金の組入れにかかる計画表に基づいて、大学泉ヶ丘キャンパス新校舎建築にこの引当特定資産を充当致しました。

⑧現金預金および有価証券 21 億 2,606 万円 (2 億 7,915 万円減)

幼稚園や大学泉ヶ丘キャンパス校舎取得による現金預金および有価証券が減少しました。

⑨未収入金 1 億 9,470 万円 (3,545 万円増)

当年度に計上した収入のうち、次年度以降に入金が予定されているものです。

(2) 負債の部 (主なもの)

①長期借入金 27 億 3,444 万円 (1 億 6,861 万円増)

内訳

日本私立学校振興・共済事業団	19 億 9,944 万円
大阪府育英会	3 億 3,500 万円
銀行借入金	4 億 0,000 万円
計	27 億 3,444 万円

②未払金 4 億 2,852 万円 (6,902 万円増)

内訳

経費 (退職金、物件費)	4 億 1,776 万円
資産 (設備関係支出)	1,075 万円
計	4 億 2,852 万円

(3) 基本金の部

①第 1 号基本金 254 億 8,276 万円 (10 億 9,326 万円増)

現在所有している校地、校舎、機器備品、図書等の教育・研究に必要な資産を自己資金で調達した総額を示すものです。

②第 3 号基本金 1 億 2,437 万円 (増減 0 円)

国際交流基金の基金であり、その果実を教育・研究のための経費の一部に充当するものです。

③第 4 号基本金 4 億 4,200 万円 (増減 0 円)

将来の学校法人の不測の事態に備えて恒常的に保持すべき資金です。

5. 学生数・教職員数・財務比率などの推移

(1) 学生・生徒数推移表(平成9年度～18年度)

学 科 等	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	学則定員
	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数	在籍者数 4月1日現在	
(大 学)											
文学部 ①	2,209	2,040	1,918	1,526	1,159	920	670	562	511	454	1,760
人間文化学部 ②		355	727	1,075	1,369	1,287	1,251	1,313	1,360	1,504	1,340
大学院 ③							12	26	28	30	20
大 学 計 ①+②+③	2,209	2,395	2,645	2,601	2,528	2,207	1,933	1,901	1,899	1,988	3,120
短期大学 ④	645	260	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 ①+②+③+④	2,854	2,655	2,646	2,601	2,528	2,207	1,933	1,901	1,899	1,988	3,120
(住 吉 校)											
高等学校 ⑤	707	729	735	736	713	682	675	705	695	659	750
中学校 ⑥	682	675	666	667	696	686	652	566	491	457	600
中・高等学校 計 ⑤+⑥	1,389	1,404	1,401	1,403	1,409	1,368	1,327	1,271	1,186	1,116	1,350
小学校 ⑦	784	776	769	776	773	770	763	752	757	746	720
幼稚園 ⑧	124	124	127	126	126	126	143	135	128	147	160
住吉校 計 ⑤+⑥+⑦+⑧	2,297	2,304	2,297	2,305	2,308	2,264	2,233	2,158	2,071	2,009	2,230
(泉ヶ丘校)											
高等学校 ⑨	740	743	758	788	785	798	800	800	769	757	840
中学校 ⑩	384	391	386	387	385	415	441	458	465	458	480
泉ヶ丘校 計 ⑨+⑩	1,124	1,134	1,144	1,175	1,170	1,213	1,241	1,258	1,234	1,215	1,320
総 合 計 ①～⑩	6,275	6,093	6,087	6,081	6,006	5,684	5,407	5,317	5,204	5,212	6,670

注) 学則定員は、学則上の定員であって募集定員とは一致していません。

(2) 教員・職員数推移表(平成12年度～17年度)

学 科 等	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	教員数		職員数	教員数		職員数	教員数		職員数	教員数		職員数	教員数		職員数	教員数		職員数
	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員	本務教員	非常勤	本務職員
(法人部門) ①	0	0	6	0	0	7	0	0	10	0	0	8	0	0	5	0	0	3
(大 学)																		
文学部 ②	51	124	37	44	94	28	38	94	27	42	86	27	37	88	31	81	21	
人間文化学部 ③	41	73	25	43	90	27	42	92	28	35	97	27	39	110	43	117	31	
大 学 計 ②+③	92	197	62	87	184	55	80	186	55	77	183	54	76	198	74	198	52	
(住 吉 校)																		
高等学校 ④	37	16	8	36	19	8	34	22	8	37	21	8	39	20	36	21	9	
中学校 ⑤	34	6	3	32	14	2	31	16	2	30	14	1	28	10	28	11	1	
中・高等学校 計 ④+⑤	71	22	11	68	33	10	65	38	10	67	35	9	67	30	64	32	10	
小学校 ⑥	31	1	3	32	2	3	30	3	3	30	3	2	30	3	30	3	1	
幼稚園 ⑦	8	0	0	8	0	0	6	1	0	7	2	0	6	2	9	1	0	
住吉校 計 ④+⑤+⑥+⑦	110	23	14	108	35	13	101	42	13	104	40	11	103	35	103	36	11	
(泉ヶ丘校)																		
高等学校 ⑧	44	21	10	43	26	8	46	25	8	46	25	8	52	25	48	21	8	
中学校 ⑨	18	3	3	16	8	3	18	10	3	19	13	3	16	13	20	9	2	
泉ヶ丘校 計 ⑧+⑨	62	24	13	59	34	11	64	35	11	65	38	11	68	38	68	30	10	
総 合 計 ①～⑨	264	244	95	254	253	86	245	263	89	246	261	84	247	271	245	264	76	

(3) 財務比率一覧表

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
消費収支関係財務比率(単位:%)						
①消費支出比率	93.8%	95.4%	94.9%	97.6%	97.0%	101.6%
②学生生徒等納付金比率	76.8%	75.1%	76.9%	73.7%	74.1%	74.0%
③人件費比率	67.2%	68.9%	65.9%	69.9%	68.6%	71.0%
④人件費依存率	87.5%	91.7%	85.6%	94.9%	92.5%	95.9%
⑤教育研究経費比率	20.5%	20.8%	23.2%	22.3%	23.1%	23.5%
⑥帰属収支差額比率	6.2%	4.6%	5.1%	2.4%	3.0%	-1.6%
⑦補助金比率	16.5%	16.4%	18.3%	18.8%	20.0%	19.5%
⑧寄付金比率	3.3%	2.5%	1.4%	2.0%	1.7%	1.3%
貸借対照表関係財務比率(単位:%)						
①流動比率	145.4%	135.5%	175.6%	163.4%	206.5%	162.0%
②自己資金構成比率	73.3%	72.9%	75.8%	75.6%	77.8%	76.8%
③総負債比率	26.7%	27.1%	24.2%	24.4%	22.2%	23.2%
④負債比率	36.4%	37.1%	31.9%	32.3%	28.5%	30.2%

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注) 上記指標は、次の算式により算出しております。

消費収支関係財務比率

①消費支出比率＝消費支出／帰属収入 低い値が良い

消費支出の帰属収入に対する割合である。この比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費支出が赤字であり、経営が窮迫していることを意味する。

②学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入 高い値が良い

この比率は、安定的に推移することが望ましい。また、帰属収入のなかでは補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることのない重要な自己財源である。

③人件費比率＝人件費／帰属収入 低い値が良い

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

④人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金 低い値が良い

一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが経営上好ましい。ただし、学校法人種別(高等学校以下法人)によっては、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

⑤教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入 高い値が良い

これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

⑥帰属収支差額比率＝100%－消費収支比率 高い値が良い

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

⑦補助金比率＝補助金／帰属収入 高い値が良い

⑧寄付金比率＝寄付金／帰属収入 高い値が良い

貸借対照表関係財務比率

①流動比率＝流動資産／流動負債

高い値が良い

短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

②自己資金構成比率＝自己資金／総資金

高い値が良い

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

③総負債比率＝総負債／総資産

低い値が良い

この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

④負債比率＝総負債／自己資金

低い値が良い

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。